

氏名(国籍)	スルタン メフムッド (パキスタン)		
学位の種類	博士 (国際政治経済学)		
学位記番号	博甲第 3882 号		
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	Foreign Aid, Fiscal Response, and Aid Fungibility: Case of Pakistan (対外援助、財政反応、援助の代替可能性：パキスタンのケース)		
主査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	山田直志
副査	筑波大学教授	Dr. phil. habil. (歴史学)	ハラルド・クラインシュミット
副査	筑波大学助教授	Ph. D. (経済学)	箕輪真理
副査	筑波大学講師	Ph. D. (経済学)	花木伸行

論文の内容の要旨

発展途上国において、公的な開発支出はインフラ整備、教育、医療保険など社会基盤分野で物質的・人的資本の蓄積を高め、民間投資に十分な補完的効果をもたらすと考えられている。資源が限られている発展途上国では、公共開発を促すため他国から資金援助が必要となる。しかし、ほとんどの援助資金が開発費用に使われるという一般概念に反し、その援助は公共支出や、援助側が意図していない他の分野の予算変動に繋がることがある。これが先行研究で言われるところの“fiscal response to aid(援助による財政構造の変化)”である。その結果、被援助国である政府は、援助が回らない分野に援助金を移行させることにより公的支出の規模や全体構造を変えてしまう。

本研究は、海外援助の有効性を二つの観点から分析したものである。第一に、援助資金の貸し付けや授与が、受取国の財政構造に与える影響について、第二に、援助資金がどのように開発支出や援助資金の流用可能性に影響するかについて、パキスタン経済の分析を通して検証している。

章構成として、第1章は援助流用性の概念と問題点を概説し、続いてそれをめぐる援助国側の動き関して、構造調整プログラムを中心に述べている。

第2章では、先行研究を検証するなかで流用性の特性について掘り下げて考察し、既存の分析理論とその問題点を明らかにするとともに改善点を示している。また、資金流入による財政構造変化に関する先行研究を検証し、援助の流用可能性について考察を深めている。財政構造理論モデルは、1975年 Heller によって構築されてから度々修正されてきたが、近年の研究では政策者の目的関数における二次関数の改善が主要な位置を占めてきた。予算制約の度重なる修正は政策当局が援助資金を流用する可能性を浮き彫りにしたが、先行研究は、流用性を理論的にモデル化するまで至っていなかったことを指摘している。

第3章では、パキスタンにおける1973年から2005年までの、経常収支不均衡の実態を明らかにし、公的開発支出と全体的な資源流動への影響について、主に、収支ギャップを縮小しようとする潮流を検討している。援助機関は構造調整プログラムを提唱し、政策条件を付加することによって経常赤字軽減の一端を担っているが、その背景には目的分野で援助資金を最大活用し、援助資金の流用を最小にしたいというドナー側

の意図があることを指摘している。分析結果は、構造改革は少なくとも 2000 年までは収支不均衡を改善する誘引とはならなかったことを示しているが、しかし、過去 5 年間では、不均衡のギャップを僅かにではあるが縮小させ、援助資金の公的開発分野への分配にも改善の兆しがあったことを示唆している。

第 4 章では、理論モデルを通して海外援助が被援助国の支出構造にどのような影響を与えるのかを考察している。海外援助の公共部門に与える影響に関して理論モデルの分析を行うに当たり、ここでは被援助国にとって援助金の返済は外生的に与えられたものであり、さらに国内借用は公的投資のみに融資されるという仮定をおいている。モデルの実証分析にはパキスタンの 1973 年から 2005 年までの一貫した時系列データを使用している。実証分析から得られた推定係数が理論考察から得られるものと一致したことは、援助協力の多様な作用についてより信頼できる推定量が得られたことを示唆している。総じて係数推定値から次の二つの結論が導かれている (1) 約半分の有償援助、80% の無償援助が政府の社会経済支出と民間消費支出に分配されことから、半分の有償援助資金しか投資に分配されなかったこと、(2) 有償援助も無償援助も、国内税収や他の政府収入に何の影響も持たないこと。しかし、本章では、もしこれらの変数データが被援助国から直接入手したものでない場合、注目する支出・収入変数において再考の必要性があることを示唆している。そして、援助変数の内生性についての検証と、フィードバック、長期的影響を計るためのダイナミック・モデルを適用する必要性を指摘している。

第 5 章では、理論分析を発展させ、構造調整改革が流用性の縮小や資源分配の効率化に役立ったのかについて明らかにしている。本章の目的は、援助国主導の経済政策が、援助金の流用を抑制し得るのか、また被援助国の資源最適分配にどのような影響を与えるのかを明らかにすることである。これまでの先行研究が、援助流用度を試行推定するなか、流用可能性を計るための最適な計量的アプローチが Pack らの業績により提唱された。本論文では彼らの分析枠組みを発展させ、資金導入された分野への影響を推定するとともに、明確な理論的枠組みを形成することにより流用可能性度指数の査定をしている。

分析手法として、三段階最小二乗法を採用することにより、構造式の誤差項共分散の問題を克服し、一貫性・不偏性の高い推定値を得ている。また、異なる出所のデータをまとめて使うことからくる不整合を回避するため、援助、収入、支出に関するデータをすべて被援助国の統計から得て分析を行っている。そして、見せ掛け回帰の可能性を排除するため、非正常性について検証するとともに、変数間の線形関係、長期経済的関係を把握するため、コインテグレーション関係の存在についても推定を行っている。

推定結果は、経済改革政策の前後で、追加的な 1 ドルの開発援助が生産、エネルギー、公共開発部門の支出で 1 ドル以上の上昇を引き起こすことが示している。政策後、生産部門・公共開発部門への援助資金の分配は増加したが、エネルギー部門の支出は変わらなかった。これは流用性の指数推定結果が 0.55 から 0.42 へ減少していることに明白に現れている。さらに、少なくとも 42% の開発援助資金が流用され、消費支出の押し上げまたは政府税収減につながったという点を指摘している。

本研究の総括と結論を述べた第 6 章は、海外援助が財政行動や資金分配の流用性に与える影響を、理論的かつ実証的に分析することによりパキスタンにおける援助の有効性を検証している。また、海外援助は、生産的投資を促進させ、人的資源を蓄積させるという点で有効とされる一方、財政構造分析では約半分の援助資金が、また援助資金の流用性分析では、半分以上の援助資金が、生産的投資活動に使われているという結果を示している。両方の分析から、パキスタンでは援助資金が、投資と消費にかなり均等に配分されていると結論付けている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

海外援助問題として、低い生産性の投資や、意図とする用途以外への流用による援助の非効率化は、援助

側の変わらぬ懸念である。援助費の非生産的分野への流入が、債務国の利子支払いを圧迫している実情を受けて、援助側は最貧国に対し、もし経済構造改革案に従った場合、債務を帳消しにする意を表明する場合がある。これによる問題は次の二点である。長期的に構造改革が有効でなかった場合、さらなる債務累積に陥る可能性があること。そして債務国がさらなる債務帳消しを期待することにより、モラルハザードが起きることである。

そして、海外援助流用性の分析に関して、被援助国の歳入・歳出決定はより複雑で、国内の経済的・政治的要因が絡み合い、政府の分配決定に作用していると推察できるが、そのような諸要素の実態を会計の側面から明確にすることは不可能ではないとしても非常に困難であるといえよう。そのために、従来の援助流用性に関する研究は、往々にして流用の程度に着目し、一般的に援助はドナーの意図とは全くはずれた分野へ充当されるという結論に至っている。しかしそのような結論は、援助流用性の理論的説明に裏打ちされたものではない。計量的証拠も、流用可能性は分野、国により異なる結果を示しており、援助流用性の一貫性を説明している文献は極めて少ない。さらに、流用性研究のほとんどが、ドナー側が提供するデータを使っている点にも問題がある。

本研究は、このような事情が流用性推定の信憑性を揺るがす要因となっていることに着目し、包括的かつ一貫した分析枠組みのなかで、援助流用性を検証している点に当該分野における十分な貢献が認められる。本研究は、海外援助が被援助国の財政行動に与える影響をモデル化し、パキスタンの経済改革前後の海外援助の流用性を検証する際に、従来の先行研究に見られる援助流用性の理論に新たな視点を加え、構造変化を外生変数として捉えて、流用性を総体的に計算する新しい手法を構築している。また、実証分析では3段階最小二乗推定を用いることにより、構造式の誤差項共分散を考慮し、一致性と不偏性に優れた推定値を得ることに成功していることは高く評価できる。

本研究は1973年から2005年までのパキスタンの時系列データを使用し、非定常性やコインテグレーションの存在について検定を行った分析結果から、追加的な1ドルの援助が、経済改革後には生産、エネルギー、社会開発の分野における支出を1ドル以上増加させているという知見を得ている。具体的に、流用性指数値が0.55から0.42に下降しているということが明確に現れていることから、少なくとも42%の発展援助資金が、開発以外の支出の増加を起こしていることを実証結果は示している。また、追加的援助が消費支出に与える影響が経済改革の導入前後において1.5ドルと変わらないことから、1ドルの追加援助に伴う0.98ドルの政府収入の増加が、1ドル分の消費支出増加につながり、残り0.5ドル分の消費支出の増加は援助の流用性によるものであるという結果を得ている点など、経済改革案の援助流用への影響に関する研究例がまだ乏しいなかで、本研究に独自性があり、学術的価値は十分に大きなものがある。

本研究の分析結果が示している、パキスタンにおける流用性指数の下降は、被援助国のデータを使った場合に別カテゴリーへの流用は制限されると指摘する文献と合致している。構造調整案が、被援助国の資源分配や歳入決定、流用性に与える影響について書かれた文献はまだ乏しいなかで、本研究の意義は高く評価される。

一方、本研究の今後の方向性として、本研究の財政分析の結果からもいえることであるが、援助資金の特定の開発分野への供与と、資金分配のモニタリングの必要性である。流用性分析の側面から見た場合、構造調整策を実施してなお観察される援助流用の存在は議論の余地があるが、一国から得られる分析結果だけでは包括的な政策決定を導くには不十分であるため、多国間で流用性係数を比較する必要があると思われる。更に、援助資金の流用は真に有害なものなのか。援助資金が別用途に流用されることは非生産的なのか、被援助国の乏しい財政管理能力や援助側主導の構造調整の行き詰まりは、援助資金の流用を引き起こすのか、これらは、本研究の延長として注目されるべき論点である。

最後に、著者が指摘するように、援助資金流用性の先行研究において、経済調整政策が資源分配や資金流

用に対しどれほどの限界効果があるかを計る試みはほとんどなされていないが、ドナーが構造改革を課すケースが増えてきている現状下、経済改革政策の導入が被援助国における資金の流用を抑制し、公共支出決定を効率的に操作する誘引になるかどうかを明確にすることは、非常に意義深いと思われる。構造改革政策は、短期間での経済構造変化を意図して作られたものであるが、政策が成功するにしても挫折に終わるにしても、その影響は経済的、社会的に長期にわたって残ると推察され、これについての考察は本研究にさらなる発展をもたらすと思われる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。